

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	7,363	7,649	31,662
経常利益（百万円）	455	298	2,292
四半期（当期）純利益（百万円）	250	152	1,203
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	239	150	1,231
純資産額（百万円）	13,177	12,272	12,848
総資産額（百万円）	20,498	18,622	20,005
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	8.93	5.75	44.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	62.7	64.4	62.6

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第31期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、平成25年4月25日付でタイに連結子会社Systema(THAILAND) Co.,Ltd.を設立し、海外事業に進出いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、いわゆる「アベノミクス」効果による円安・株高を背景に企業の景況感が大幅に改善するとともに、消費者マインドの上昇のもと個人消費も底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）を積極的な投資の期と位置付け、人材および新商材・新サービス開発への積極投資を強力に推進しております。

これらの主な投資分野は、新プラットフォームTizenへの研究開発投資、地方の開発拠点拡充、オートモーティブ関連市場への参入、クラウド関連市場向け自社商材開発、SNSゲーム市場への新コンテンツ投入、経済成長が著しいアジア諸国への進出等であります。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高7,649百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益275百万円（同38.6%減）、経常利益298百万円（同34.5%減）、四半期純利益152百万円（同39.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

なお、前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、当第1四半期連結会計期間より、「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に分離していますが、前第1四半期連結累計期間について変更後の区分方法による報告セグメントの作成が困難なため、前年同期比較をしておりません。

（プロダクトソリューション事業）

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる当事業は、国内端末メーカーのシェアが低下する厳しい環境の中で、意欲的にラインナップをそろえたメーカーからの受注が伸びたほか、外資系メーカーからの受注も拡大しました。

また、通信キャリアからの案件も、某大手通信キャリアから「認定アプリベンダー」に認定されたことで、プラットフォーム開発や性能改善、端末の品質検証等の案件を中心として受注が大きく伸びたほか、LTEの普及に伴い基地局やネットワーク通信に関する案件も堅調に推移し、拡大基調となりました。

非携帯分野については、当社のスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、情報家電やエネルギー、インフラ、車載関連の引き合いが増えていきます。

これらの結果、当事業の売上高は1,893百万円、営業利益は149百万円となりました。

なお、6月24日に発表した、当社の10.1インチTizenタブレットに対して国内外から多くの問い合わせがあり、改めてTizenに対する関心の高さを実感するとともに、今後のTizenビジネスの展開に期待できる状況であります。

（サービスソリューション事業）

当事業は、インターネットを利用したサービス、ゲーム、証券、教育といったネットビジネスの分野において好調に受注を増やし売上を伸ばしました。

当社独自開発商品に関しても、デジタルサイネージソリューション「Totally Vision」に加え、MDM(Mobile Device Management)製品の「cloudstepMDM」や、企業内狭域SNS「Compath」などの販売が順調に進みました。

これらの結果、当事業の売上高は509百万円、営業利益は11百万円となりました。

（金融・基盤システム事業）

当事業は、意思決定の迅速化と事業の再生・再編・活性化を目的として、ソリューションデザイン事業から金融システム事業と基盤ソリューション事業を分離新設しました。

金融事業においては、前期からの大型案件は、第2四半期のカットオーバーに向けて最終局面の作業を行っております。外資系保険案件については着実に増員を行いその領域を拡大しつつあります。

基盤事業においてはシステムのアプリケーション基盤チームの横展開を図り、ソリューション営業、ITサービス部門と連携した提案活動がスタートしています。インフラ周りの調達からアプリケーション基盤構築そして開発、サービス開始後の運用・保守まで一貫して受注できる体制を現在整えています。

これらの結果、当事業の売上高は848百万円、営業利益は41百万円となりました。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、お客様との接点を強化してお客様の悩みを聞き、“1クライアント複数サービスの提案”を積極的に展開し、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で営業展開を行いました。

具体的には、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対し、機器選定から基盤構築、IT導入支援、運用・保守までの収益性の高いサービス提案に取り組みました。

また、海外進出企業やグローバル企業をサポートすべく、「ITスキル+英語力」のサービス対応ができる人材の採用・教育を前期に引き続き推進し、業務の付加価値を高めることにより、収益性の向上を図っています。

これらの結果、当事業の売上高は1,077百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は30百万円(同44.8%減)となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安・株高の動きが進み、製造系企業を中心に回復基調にある中、営業力の強化とIT基盤構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組みました。

具体的には、クライアントPCの仮想化、サーバの仮想化、バックアップを提案、同時にサービスを付加することによりサービス売上を増加させることができました。

また、クライアントPCの販売に関しては、Windows XPのサポート終了に伴い、Windows 7へのリプレースが増大したことで売上を増加させることができました。

これらの結果、当事業の売上高は3,180百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は40百万円(同41.3%減)となりました。

(クラウド事業)

企業等にクラウド型業務アプリケーションを提供する当事業は、企業システムのクラウド化の定着とともに、クラウドサービスの利用メリットを実感した顧客が積極的にクラウド化を推進したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、当事業の主力取扱商品「Google Apps」は、クラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、既存グループウェアからの全面移行を目的として導入する企業が大幅に増加しております。さらに「Google Apps」と組み合わせ提供する「cloudstep(*)」シリーズに、新たにグループウェア機能の中でも特に利用頻度の高い「掲示板サービス」をリリースしたことにより、グループウェアから「Google Apps」+「cloudstep」への移行が一層容易となりました。このため、競合他社との差別化が進み、大型案件の受注も複数獲得できライセンス数が大きく増加するとともに、既存顧客の契約更新も順調に進んだことから、売上増加のみならず収益性の向上も実現できました。

これらの結果、当事業の売上高は149百万円(前年同期比80.3%増)、営業利益は23百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(*)「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。同社は先行投資の段階であり、現在、大手SNSサイト向け新コンテンツの制作に取り組んでいます。

当事業の売上高は10百万円(前年同期比3.4%増)、営業損失は24百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

(海外事業)

経済成長が著しいアジア諸国の中でも特に安定的かつ継続的な成長が期待できるタイの首都バンコクに本年4月、現地法人(連結子会社) Systema (THAILAND) Co., Ltd. を設立しました。

タイ及び周辺諸国に進出している日系企業はもとより現地の企業に対しても、今後必要不可欠となる「業務アプリケーション」をクラウド型サービスで提供すると共に、今後現地に進出する日系企業および、その駐在者・家族に対する進出支援業務を展開すべく、積極的なサービス開発やM&Aによるパートナー協業を展開してまいります。

当事業はまだスタートしたばかりで、売上の計上はなく、営業損失は1百万円となりました。

(2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,622百万円(前期末は20,005百万円)となり、前期末と比較して1,383百万円の減少となりました。流動資産は11,802百万円(前期末は13,416百万円)となり、前期末と比較して1,613百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金655百万円の減少、繰延税金資産390百万円の減少、商品295百万円の減少、受取手形及び売掛金264百万円の減少によるものであります。固定資産は6,819百万円(前期末は6,589百万円)となり、前期末と比較して230百万円の増加となりました。有形固定資産は2,716百万円(前期末は2,733百万円)となり、前期末と比較して16百万円の減少となりました。無形固定資産は555百万円(前期末は621百万円)となり、前期末と比較して65百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,546百万円(前期末は3,233百万円)となり、前期末と比較して313百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産221百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債の合計は6,350百万円(前期末は7,156百万円)となり、前期末と比較して806百万円の減少となりました。これは主に買掛金748百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は12,272百万円(前期末は12,848百万円)となり、前期末と比較して576百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当398百万円、自己株式の取得303百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して1.8ポイント上昇し64.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

グループ全体の研究開発活動は、全社、サービスソリューション事業およびコンシューマサービス事業で行っており、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は53百万円であります。

当第1四半期連結会計期間より、全社においてTizenタブレットの製品開発、サービスソリューション事業において自社独自製品の開発を開始しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

(注) 平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割に伴う定款変更を行っております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株 (注2)
計	28,180,000	28,180,000	—	—

(注) 1. 平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。

2. 平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日	27,898,200	28,180,000	—	1,513	—	1,428

(注) 発行済株式総数の増加は、平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,044,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,135,500	261,355	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	28,180,000	—	—
総株主の議決権	—	261,355	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸 一丁目2番20号	2,044,500	—	2,044,500	7.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025	3,370
受取手形及び売掛金	7,580	7,316
商品	756	460
仕掛品	6	10
繰延税金資産	1,050	660
その他	341	330
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	13,416	11,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,280	1,273
工具、器具及び備品（純額）	121	123
土地	1,265	1,265
その他（純額）	66	54
有形固定資産合計	2,733	2,716
無形固定資産		
のれん	570	502
ソフトウェア	37	51
その他	13	2
無形固定資産合計	621	555
投資その他の資産		
投資有価証券	549	644
敷金及び保証金	597	597
繰延税金資産	2,079	2,301
その他	8	4
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,233	3,546
固定資産合計	6,589	6,819
資産合計	20,005	18,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,732	1,984
短期借入金	1,913	1,912
1年内返済予定の長期借入金	56	32
未払金及び未払費用	1,000	1,168
未払法人税等	50	17
賞与引当金	850	420
その他	301	539
流動負債合計	6,904	6,075
固定負債		
長期借入金	3	3
その他	247	271
固定負債合計	251	274
負債合計	7,156	6,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,708	6,462
自己株式	△1,104	△1,408
株主資本合計	12,515	11,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	17
為替換算調整勘定	4	6
その他の包括利益累計額合計	17	23
少数株主持分	316	282
純資産合計	12,848	12,272
負債純資産合計	20,005	18,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,363	7,649
売上原価	5,946	6,255
売上総利益	1,417	1,394
販売費及び一般管理費	968	1,118
営業利益	448	275
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃料	52	59
持分法による投資利益	0	0
その他	5	8
営業外収益合計	59	70
営業外費用		
支払利息	3	2
貸貸費用	41	41
その他	8	4
営業外費用合計	53	48
経常利益	455	298
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	6
負ののれん発生益	—	2
償却債権取立益	—	7
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	454	314
法人税、住民税及び事業税	4	8
過年度法人税等戻入額	—	△4
法人税等調整額	203	165
法人税等合計	207	169
少数株主損益調整前四半期純利益	246	144
少数株主損失(△)	△3	△7
四半期純利益	250	152

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	4
為替換算調整勘定	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△7	5
四半期包括利益	239	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	158
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成25年4月25日付で新たに設立したSystema (THAILAND) Co., Ltd. は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	52百万円	47百万円
のれんの償却額	69百万円	68百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月14日および平成24年6月20日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を3,356株取得し、自己株式が197百万円増加いたしました。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を409,400株取得し、自己株式が303百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	3,255	1,056	2,967	82	1	—	7,363
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	2	0	9	△12	—
計	3,255	1,057	2,969	82	10	△12	7,363
セグメント利益又は損失(△)	331	55	68	△1	△7	1	448

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	プロダクトソ リューション 事業	サービスソ リューション 事業	金融・基盤 システム事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	1,893	509	848	1,068	3,179	149	0	—	—	7,649
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	9	0	—	10	—	△20	—
計	1,893	509	848	1,077	3,180	149	10	—	△20	7,649
セグメント利益 又は損失(△)	149	11	41	30	40	23	△24	△1	4	275

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、平成25年4月1日付の組織変更により「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に分離したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であります。そのため、当第1四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

また、平成25年4月にSystema(THAILAND) Co., Ltd. をバンコク市に設立したことに伴い、報告セグメントとして「海外事業」を新たに追加しております。

(単位：百万円)

	ソリューション デザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高								
外部顧客への売上高	3,251	1,068	3,179	149	0	—	—	7,649
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9	0	—	10	—	△20	—
計	3,251	1,077	3,180	149	10	—	△20	7,649
セグメント利益又は損失(△)	202	30	40	23	△24	△1	4	275

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円93銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	250	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	250	152
普通株式の期中平均株式数(株)	28,079,600	26,444,802

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年2月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。